

はじめに

本市は、本庁舎や公民館、体育館など、様々な用途の公共施設を保有していますが、多くは人口が増えている時代に建てたものです。その延床面積は甲子園球場のグラウンド 39 個分に相当します。平成 28 年度末には、築 30 年以上の建物数が 7 割、築 40 年以上が 4 割となり、平成 25 年 5 月に公共施設白書を公表した時点よりも一段と老朽化が進んでいます。耐震化に未対応の建物も 6 割近くあり、すでに標準耐用年数を超えるものもあります。

その一方で、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の総人口は 2060 年に 78,929 人まで減少します。2015 年と比較すると約 35%減ですが、老年人口は約 20%減、生産年齢人口は約 41%減、年少人口は約 49%減と見込まれています。そのため、「べっぷ未来共創戦略（総合戦略）」の人口ビジョンでは、2040 年に出生率 1.55、施策効果による年間 100 人の社会増により、2060 年の本市人口 92,475 人を将来目標としています。

公共施設をこのまま維持していくと、今後 30 年間の改修や建替え等にかかる維持更新費用は年平均で 44.4 億円に達する見込みで、今の予算の約 2 倍の費用がかかる計算になります。たとえ人口減少を緩和できたとしても、次世代に大きな負担を強いることがないように、施設の量や費用を減らさなければなりません。

平成 27 年 4 月に公表した公共施設マネジメントの基本方針では、「公共施設に係る総コストを今後 30 年間で 30%以上圧縮すること」を目標に設定しています。そのための実行計画として、このたび「別府市公共施設再編計画」を策定しました。計画の策定にあたり、平成 28 年 7 月に市内の主要関係部局からなる「別府市公共施設マネジメント推進会議」を、同年 8 月に有識者と市民代表からなる「別府市公共施設再編計画検討委員会」を設置し、市内外の組織を両輪に、計画素案の作成と審議を行いました。

再編計画は、「適正配置計画」と「施設保全計画」の二つで構成しており、公共施設の適正配置にかかる基本的な考え方にに基づき、用途別に統廃合や集約化・複合化等の方針を示しています。施設を維持していくためには、改修等の工事費用のほかに、毎年管理運営費が発生するため、建物の全生涯にかかる費用、いわゆるライフサイクルコストの大きな部分を占める維持費を減らす取組が重要です。再編でどれくらい費用を削減できるかという試算では、統廃合等を少しでも早く実行しなければ、目標の達成が困難という結果が出ています。

しかし、再編計画は、施設を集めて、合わせて、減らすことだけが目的ではなく、施設と機能を分けて考え、たとえハコモノを減らしても、市民が必要とする行政サービス機能を維持し、一人ひとりの満足度を高めるための実行計画でもあります。

公共施設の再編を、新しいまちづくりの機会と捉え、これからの時代に合った新しい公共空間のあり方を市民と協働で考えていきます。